



平成30年度 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進にかかる施策方針

まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進を目的として、平成30年5月に策定した施策方針の取組結果について、次のとおり報告します。

平成31年3月

総務部長 内方 秀 世

1 総括

- 1 行政は最大のサービス業であるとの自覚のもと、市民目線・生活者視点に立った行政施策を立案・実践できる創造性豊かな人材の育成や職員の意欲や能力を最大限に引き出すため、接遇マナーや自治体経営のためのマネジメント能力、政策形成能力の向上および組織力の強化に努めました。
- 2 つつじバス、福井鉄道福武線等の公共交通機関の利用促進および利便性向上に取り組むとともに、北陸新幹線敦賀開業後の移動利便性確保に向け、特急存続の要望活動に取り組みました。
- 3 市民サービスの向上を図るため、コンビニでの各種証明書の発行をはじめ、各種行政手続きのオンライン申請が可能となる、マイナンバーカードの啓発、普及促進に努めました。
- 4 多種多様な消費者トラブルに対応するため、研修およびセミナーに参加し、消費生活相談員の時世に対応したスキル向上を図りました。また、出前講座やくらしのセミナーを通して、自立した消費生活のための知識を若年層から高齢者まで周知・啓発し、消費者被害防止に努めました。
- 5 鯖江市役所JK課の活動がさらに全国から注目を受けるようになり、JK課メンバー自らによる東京大学や津田塾大学での講演やまちづくりを実践する高校生との交流をはじめ、国土交通省の表彰やスポーツ庁とのコラボ企画など、全国の高校、大学や国の省庁との連携を行い、若者自身によるまちづくりへの関心やふるさとへの自信と誇りの醸成に努めました。
- 6 各地区に立ち上がったまちづくり応援団の構成員を対象として、まちづくり応援団養成講座全市版を開催し、まちづくりに携わる新たな層の人材の掘り起こしや各地区の実情に応じたまちづくりにおける課題等についての情報交換や団体間の交流、および活動発表を行うなど、市民主役の輪の拡大に努めました。
- 7 男女が共に活躍できる働き方や職場づくりに関する情報提供や環境整備に努め、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組みました。また、持続可能な開発目標（SDGs）の一つである女性活躍推進を促進するため、女性の社会参画のための問題点や改善策を市民とともに考える機会を増やし意識改革に努めました。
- 8 交通安全教室を実施し、子どもから高齢者まで各世代に応じた基本的な交通ルールを習得できるように努めました。また、チャイルドシートや後部座席シートベルト装着の大切さもあわせて啓発し、交通安全に関する意識向上に努めました。

- 9 地区を単位として防災組織の立ち上げや運営方針等の推進を図るとともに、自主防災組織と人づくり推進のため防災士については、県開催の養成講座への参加を、市防災リーダーについては、市主催の養成講座の開催、および「備災」をキーワードに町内タイムラインの作成、ならびに各町内での出前講座等の開催により、市民・地域・行政が一体となった災害に強いまちづくりに努めました。
- 10 地域の防犯活動を一層推進するため、女性のきめ細かな視点による防犯教育を実施し、子どもや高齢者への犯罪未然防止に努めるとともに、防犯体制の強化および地域住民協働による防犯パトロールの実施などにより、住民の防犯意識の向上を図りました。また、増加傾向にある空き家対策として、空き家所有者等への適正管理の啓発や、様々な分野の専門家や行政職員による今後の空き家対策を検討する懇話会を開催し、安全安心のまちづくりに努めました。
- 11 小学校児童に対して、防災クイズや非常持ち出し袋の作成体験などの防災学習および不審者から身を守る訓練などの防犯学習を開催し「防育」に取り組みました。

2 課題・今後の方向性

- 1 自ら足りない知識やスキルに気付き、自主的に学び成長しようとする意欲を持った職員がスキルアップできるよう、研修への参加の機会やチャレンジできる職場環境を整えることが必要です。また、管理監督者は、職員の業務に対する意欲や自信、能力を最大限に引き出すためのマネジメント力の向上が必要です。
- 2 つつじバスの運行内容を引き続き周知するとともに、新たな利用者の拡大が必要です。また、福井鉄道福武線については、並行在来線との事業効率化を図りながら、安定した経営が続けられるよう、更なる改善が必要です。
- 3 北陸新幹線敦賀開業を見据え、福井駅・(仮称)南越駅や福井鉄道福武線、つつじバスとの連携やシェアリングエコノミー等を活用した利便性の高い交通網への取組みが必要です。
- 4 市民一人ひとりの居場所と出番の創造に努め、市民主役のまちづくりを推進している中で、特に、将来の鯖江市を担う若者が自ら住むまちへの愛着を高め、ひいては主権者意識を高めることが重要であると考えられます。こうした中、地域が中心となって、若者を将来の地域の担い手として育てていく上では、現在の地域を支える区長等の役員の成り手不足や個人主義の顕著化が見受けられるなど、地域コミュニティの弱体化等が懸念されます。
- 5 女性が活躍できる社会の実現のためには、男女の固定的な役割分担を見直す等、意識改革とともに、男性の仕事中心の生活スタイルの見直しが必要です。また、あらゆる分野において政策・方針決定の場への女性の参画促進に向け、男女ともに意識改革に取り組むことが必要です。
- 6 交通事故にあわないように、子どもや高齢者が自ら身を守る方法を学ぶ交通安全教室を充実させるとともに、運転者や歩行者に対し交通ルールの遵守や、交通マナー実践を習慣づける取組みをさらに進める必要があります。
- 7 自助・共助・協働による災害に強いまちづくりを推進するためには、町内単位での災害時における行動計画（タイムライン）の整備が必要であるとともに、災害情報をいち早く入手するための取組みも必要です。また、市職員として災害等によって緊急的に参集を求められることがあるため、いつ何時でも連絡が取れるよう心掛ける必要があります。

3 重点的に進める項目の取組結果

<取組項目> □ □ □	<取組結果>
<p>1-1. 市民から信頼される職員の育成</p> <p>組織の活性化や効率的な行政運営を限られた人的資源で対応しつつ、多様な市民ニーズや複雑・高度化する行政課題に対し積極的かつ的確に取り組んでいくため、「人事管理」「組織運営」「職員研修」「職場環境」を人材育成の4つの基本柱として設定し、『市民から信頼される職員』を育成します。また、民間手法を取り入れた人事評価制度を試験的に運用し、人事評価制度を人材育成に繋げていく方策を検証します。</p> <p>◆ 人事評価制度の適正運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務目標設定・目標管理研修会の開催 (一次二次評価者対象) 1回 ・目標設定に向けた研修会の開催(全職員) 1回 ・業績評価評点数(全職員平均) 66点/100点(H29: 65.3点/100点) ・能力態度評価評点数(〃) 33点/40点(H29: 29.3点/40点) <p>◆ 職場内外での職員研修の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接遇等マナーアップ研修会の開催 2回 ・スキルアップ研修への参加 25人 <p>◆ 職員の健康管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業医相談(メンタル含む)やストレス チェック結果を活用した所属長面談の実施 8回 ・超過勤務削減に向けたノー残業デーの徹底 50回 	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>行政は最大のサービス業であるとの自覚のもと、市民目線・生活者視点に立った行政施策を立案・実践できる創造性豊かな人材の育成や職員の意欲や能力を最大限に引き出すため、「人事管理」「組織運営」「職員研修」「職場環境」を人材育成の4つの基本柱として『市民から信頼される職員』の育成に努めました。また、民間手法を取り入れた人事評価制度の試験的運用の結果をもとに自己管理、自己決定できる人材育成に生かしてまいります。</p> <p>◆ 人事評価制度の適正運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務目標設定・目標管理研修会の開催 (一次二次評価者対象) 1回[A] ・目標設定に向けた研修会の開催(全職員) 1回[A] ・業績評価評点数(※参事級以下職員平均) 64.9点[A] ・能力態度評価評点数(〃) 29.7点[B] <p>◆ 職場内外での職員研修の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接遇等マナーアップ研修会の開催 2回[A] ・スキルアップ研修への参加 25人[A] <p>◆ 職員の健康管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業医相談(メンタル含む)やストレス チェック結果を活用した所属長面談の実施 10回[A] ・超過勤務削減に向けたノー残業デーの徹底 50回[A]
<p>1-2. 市役所窓口における接遇の向上</p> <p>来訪者におもてなしの心を持って、親切で丁寧な対応を行い、親近感と安心感を醸成するような市役所窓口を心掛け、来庁された方へ職員対応アンケートを実施します。また、窓口業務を民間に委託することにより、職員の適正配置と市役所全体の市民サービスの向上を目指します。</p> <p>◆ 来訪者アンケート 700人</p> <p>◆ 来訪者満足度 100%</p>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>来訪者におもてなしの心を持って、親切で丁寧な対応を行い、親近感と安心感を醸成するような市役所窓口を心掛け、職員対応アンケートを実施しました。また、窓口業務を民間事業者に委託し、職員の適正配置と市役所全体の市民サービスの向上に努めました。</p> <p>◆ 来訪者アンケート 720人[A]</p> <p>◆ 来訪者満足度 99%[A]</p>
<p>2. 公共交通機関の利用促進</p> <p>つつじバスについては、4月ダイヤ改正後の新たなダイヤの周知など、利用促進および利便性向上に努めます。福井鉄道福武線については、昨年度に改定を行った福井鉄道交通圏地域公共交通網形成計画にもとづき、市民によるサポート団体等と連携・協働して引き続き利用促進運動に努めます。また、北陸新幹線敦賀開業後の関西・中京方面への移動利便性確保に向け、特急存続運動などに取り組みます。</p> <p>◆ つつじバス利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数 18万人 <p>◆ 福武線利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鯖江市内駅の利用者数 52万人 	<p>【成果等】 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>つつじバスについては、利用促進および利便性向上に努めた結果、年度後半からは回復傾向が見られ前年度実績は上回ったものの、目標達成にはいたりませんでした。福井鉄道福武線については、前年度並みの利用者数に留まりました。特急存続運動については、北陸新幹線敦賀開業後の利便性確保に向けて、県や国への要望活動を実施しました。</p> <p>◆ つつじバス利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数 14万人[C] <p>◆ 福武線利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鯖江市内駅の利用者数 48万人[B]
<p>3. 市民サービスの向上</p> <p>マイナンバーカードの利便性を実感していただくため、町内会や事業所等、また、本人確認書類をもたない高校生を対象に説明会を実施するとともに、マイナンバーカードの交付を推進します。</p> <p>◆ マイナンバーカード交付率 8.5%</p> <p>◆ 事業所等での説明会 2回</p>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>マイナンバーカードの利便性を実感していただくため、町内会や事業所等、また、本人確認書類をもたない高校生を対象に説明会を実施し、マイナンバーカードの交付を推進しました。</p> <p>◆ マイナンバーカード交付率 8.1%[A]</p> <p>◆ 事業所等での説明会 3回[A]</p>

<取組項目> □ □ □	<取組結果>
<p>4. 消費者相談の機能強化</p> <p>多種多様な消費者トラブルに対応できるよう、研修およびセミナーに積極的に参加し、消費生活相談員のスキル向上を図ります。また、出前講座やくらしのセミナーなどを通して、自立した消費生活のための知識を市民へ周知・啓発し、消費者被害防止に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 消費者生活相談員研修参加 40回 ◆ 消費生活に関する講座等の開催 45回 	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>多種多様な消費者トラブルに対応するため、研修およびセミナーに積極的に参加し、消費生活相談員のスキル向上を図りました。また、出前講座やくらしのセミナーなどを通して、自立した消費生活のための知識を市民へ周知・啓発し、消費者被害防止に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 消費者生活相談員研修参加 34回 [B] ◆ 消費生活に関する講座等の開催 38回 [B]
<p>5. 若者のまちづくり参画の推進</p> <p>若者自らがまちへの関心やふるさとへの自信と誇りを深めるため、若者の居場所と出番づくりを目指すJK課プロジェクト等の若者によるまちづくり活動を推進します。さらに、これまでの成果を踏まえ、JK課プロジェクトの新たなまちづくり活動を支援するとともに、シティプロモーションにつながるまちづくり活動に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ JK課および若者部会SAN等の総活動日数 100日 ◆ シティプロモーションにつながる若者のまちづくり活動 4回 	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>若者の居場所と出番の創造に向け、JK課プロジェクトでは新企画として、真夏の西山公園の芝生広場にて、スプリングラーでの水やり代わりに代わり、多くの市民を巻き込んで楽しさを取り込んだ水鉄砲での水やりを実施しました。また、シティプロモーション活動としては、東京大学や津田塾大学等での講演をはじめ、官公庁との連携も行き、鯖江市を全国に発信しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ JK課および若者部会SAN等の総活動日数 142日 [A] ◆ シティプロモーションにつながる若者のまちづくり活動 9回 [A]
<p>6. 市民主役のまちづくりに関する人材育成と底辺拡大</p> <p>市民主役条例推進委員会等と連携しながら、各地区のまちづくり応援団組織の支援など、地域づくりに携わる人材の育成を図ります。合わせて市民主役条例のこれまでの成果を広く市民間で共有し、意見交換・情報交換を進めることにより、幅広い層の市民を巻き込みながら底辺拡大を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地区まちづくり応援団養成講座修了生対象意見交換会等開催 5回 ◆ サバヌシ総会等の市民主役のまちづくりにかかる意見交換会や交流会事業等の参加者数 220人 	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>平成25年度から実施してきた「まちづくり応援団養成講座地区版」の修了生を対象に、全市版での養成講座を開催し、各地区の活動状況やそれぞれが抱える課題等について共有するとともに、地域づくりに携わる人材の育成と交流に努めました。また、市民は鯖江の株主だという「サバヌシ総会」を開催し、多くの市民を巻き込みながら市民主役のまちづくりを推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地区まちづくり応援団養成講座修了生対象意見交換会等開催 5回 [A] ◆ サバヌシ総会等の市民主役のまちづくりにかかる意見交換会や交流会事業等の参加者数 326人 [A]
<p>7. 女性が活躍できる地域づくりの推進</p> <p>男女が共に就業や家庭や地域とのバランスのとれた生活を実現するために、労働時間の短縮や就業形態の改善など、企業に対するワークライフバランスの普及啓発に努めます。また、男女共同参画に関するワークショップや学習会等を開催し、持続可能な開発目標（SDGs）にもつながるよう、地域における女性の活躍を推進するとともに、市の審議会等への女性の参画率の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 男女共同参画に関する学習会の実施 12回 600人 ◆ 企業におけるワークライフバランス診断数 5事業所 ◆ 市の審議会等への女性の参画率 35% 	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>男女が協力して自分らしく豊かな生活を送ることができるよう、バランスのとれた生活を実現するために、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画に関する学習会等を開催しました。また、地域における女性の活躍を推進するためのワークショップを開催し、持続可能な開発目標（SDGs）の一つ女性活躍推進につながるよう、意識向上に向けた啓発を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 男女共同参画に関する学習会の実施 13回 800人 [A] ◆ 企業におけるワークライフバランス診断数 4事業所 [B] ◆ 市の審議会等への女性の参画率 32% [B]
<p>8. 交通安全対策</p> <p>高齢者を交通事故から守るため、サロンなどでの交通安全教室や運転免許証自主返納制度に関する情報発信の充実を図ります。また、児童が基本的な交通ルールを習得できるように、子どもに人気の「サバーンのおやくそく体操」を活用した交通安全教室や新1年生保護者教室を開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 運転免許証自主返納者数 180人 ◆ 高齢者、幼児、児童、生徒への交通安全教室 170回 ◆ 就学時前保護者教室の開催 12回 	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>高齢者を交通事故から守るため、交通安全教室内で危険予知訓練を取り入れ、交通安全に関する意識啓発に努めました。また児童に対しては、年齢に合わせた基本的な交通ルールを習得できるよう交通安全教室を行うとともに、チャイルドシートや後部座席シートベルト装着の大切さを保護者に向けて啓発しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 運転免許証自主返納者数 175人 [A] ◆ 高齢者、幼児、児童、生徒への交通安全教室 196回 [A] ◆ 就学時前保護者教室の開催 15回 [A]

9-1. 自主防災組織の強化

自分たちの地域は自分たちで守るという意識の向上を図るため、防災士や防災リーダーを育成するとともに、地域住民における防災訓練を実施することにより自主防災組織の強化を図ります。

- ◆ 防災士資格取得者数 30人
- ◆ 防災リーダー養成講座新規修了者数 (H29年度末 修了者数345人→375人) 30人
- ◆ 自主的な防災活動の実施率 75%

【成果等】 目標を達成しました。

災害時等における地域防災力を高めるため、防災士については県主催の養成講座を受講、防災リーダーについては市が養成講座を開催し、防災の人材育成に努めました。また、町内等での出前講座を行い、減災・防災意識の高揚を図り、自主防災組織の強化を図りました。

- ◆ 防災士資格取得者数 61人[A]
- ◆ 防災リーダー養成講座新規修了者数 (H29年度末 修了者数345人→379人) 34人[A]
- ◆ 自主的な防災活動の実施率 72%[A]

9-2. 減災・備災対策の強化および訓練の実施

地域や各団体に対して減災・備災に関する行政出前講座や住民自らが避難所を開設、運営する仕組みづくりや町内タイムラインの作成を行うとともに、いち早く災害に関する情報を得るためのメール登録システムを提供することにより、防災・減災対策の強化を図ります。また、職員に対し緊急情報伝達訓練を定期的実施し、職員の防災意識の向上を図ります。

- ◆ 備災事業実施地区 5地区
- ◆ 町内版タイムライン作成 30町内
- ◆ 緊急情報一斉配信メールシステム新規登録者数 (H29年度末 登録者4,647人→5,347人) 700人
- ◆ 職員非常参集訓練職員参加率 95%
- ◆ 職員緊急情報伝達訓練返信率(1時間以内) 85%

【成果等】 目標を概ね達成しました。

自らの手で避難所の開設および運営をしていくための組織の立ち上げを推進することにより、市内5地区に地区単位の防災組織が結成され、町内タイムラインについても一部の町内会で作成されました。また、出前講座についても市民の方々の防災意識の向上にともない、多くの町内で実施できました。また、職員に対し緊急情報伝達訓練を4回実施し、職員の防災意識の向上を図りました。

- ◆ 備災事業実施地区 5地区[A]
- ◆ 町内版タイムライン作成 18町内[C]
- ◆ 緊急情報一斉配信メールシステム新規登録者数 (H29年度末 登録者4,647人→5,450人) 803人[A]
- ◆ 職員非常参集訓練職員参加率 96%[A]
- ◆ 職員緊急情報伝達訓練返信率(1時間以内) 68%[B]

10-1. 防犯隊の強化および防犯活動の充実

地域の防犯隊の積極的な活動を推進するため、地域住民の防犯意識の高揚に努め、防犯体制の強化を図ります。また、車での青色回転パトロールおよび徒歩巡回パトロールを実施し、市民の安全安心の確保に努めます。

- ◆ 車での青色回転パトロールの実施 480回
- ◆ 徒歩巡回による安全安心パトロールの実施 120回

【成果等】 目標を達成しました。

地域の防犯隊の積極的な活動を推進するため、女性の視点によるきめ細かな見守り活動を展開し、子供や高齢者の安全確保に努めました。また、車での青色回転パトロールおよび徒歩巡回パトロールを実施し、市民の安全安心に努めました。

- ◆ 車での青色回転パトロールの実施 480回[A]
- ◆ 徒歩巡回による安全安心パトロールの実施 120回[A]

10-2. 空き家対策の実施

増加傾向にある空き家対策の方向性を協議するため、様々な分野の専門家や行政職員による懇話会の設置および空き家所有者等への適正管理の啓発等により、安全安心のまちづくりに努めます。

- ◆ 専門家等を交えた空き家対策懇話会の開催 2回
- ◆ 空き家所有者への適正管理啓発の通知 2回

【成果等】 目標を達成しました。

増加傾向にある空き家対策として、様々な分野の専門家や行政職員による空き家対策を検討する懇話会を開催し、市の空き家行政の現状について情報共有を行うとともに、今後の方針について協議を行いました。また、空き家管理の適正実施を依頼するため、空き家所有者に対し啓発通知を2回送付しました。

- ◆ 専門家等を交えた空き家対策懇話会の開催 3回[A]
- ◆ 空き家所有者への適正管理啓発の通知 2回[A]

11. 防育(防災教育・防犯教育)事業の実施

災害から命を守る教育、犯罪から身を守る教育、地域人材の育成を図る「防育」事業を実施し、防災意識、防犯意識の向上を図ります。

- ◆ こども防災チャレンジ親子講座 1回
- ◆ 防災教育事業の開催 20回 (小学・中学防災出前講座、地区防災出前講座)
- ◆ 高齢者サロンぼうさい講座の開催 40回
- ◆ 防犯教育事業の開催 6回

【成果等】 目標を達成しました。

「防育」をテーマとし地域人材の育成を目的に、災害から命を守る教育、犯罪から身を守る教育を防災士ネットワークさばえおよび女性防犯隊により実施するとともに、高齢者サロンにおける災害から身を守る「自助」の大切さなど、防災、防犯意識の向上を図りました。

- ◆ こども防災チャレンジ親子講座 1回[A]
- ◆ 防災教育事業の開催 23回[A] (小学・中学防災出前講座、地区防災出前講座)
- ◆ 高齢者サロンぼうさい講座の開催 72回[A]
- ◆ 防犯教育事業の開催 6回[A]